

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 中区役所費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑩実施手段							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	399,914	392,604	296,569	275,070	277,698
決算	365,222	359,387	287,465	264,109	
人件費(A)	299,040	300,940	305,940	311,240	314,820
報酬(B)	913	1,082	952	968	1,571
年間経費(予算又は決算+A+B)	665,175	661,409	594,357	576,317	594,089

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における中区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	7.2	目標	7.0	7.4	7.7	7.7	7.7
			実績	7.2	7.6	6.9	7.1	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>○日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を適正に行うことができた。</p> <p>○中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む、にぎわいや文化の振興、安全安心なまちづくりを推進した。</p> <p>○「市民アンケート調査」の「住んでいる地域の住みやすさ」について、前年度より数値が上がっており、住みやすいと感じている区民が増加したと考えられる。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	区管理運営事業					71,273	10,253	8.1	0.5		0.9	
2	協働センター管理運営事業					344,266	106,246	20.0	7.0		26.0	20
3	区協議会運営事業					5,905	154	0.6				1,551
4	地域力向上事業		〇〇			11,418	9,318	0.3				
5	行政連絡文書配布事業					107,713	105,613	0.3				
6	自治会振興事業					53,514	46,114	0.8	0.5			
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						594,089	277,698	30.1	8.0		26.9	1,571

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 区管理運営事業

◇事業目的・事業対象

区民に身近な行政サービスの提供の場として、中区役所及び公有財産の適正な維持管理を行うことを目的とする。

◇事業の概要

①区役所運營業業

- コピー料、消耗品など、区役所を運営するための経費
- 統計作業室(イーステージ内)の管理経費(警備・清掃委託、電気料、管理組合負担金) など

②公有財産維持管理事業

- 土地の貸付・売却に要する経費
- 市有地除草作業委託等、土地の適正管理に要する経費 など

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	9,955	9,857	14,988	33,075	10,253
	決算	7,116	7,018	13,398	30,735	
	国・県支出					
	市債					
	その他	637	17	15	15	5
	一般財源	6,479	7,001	13,383	30,720	10,248
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		59,640	58,940	60,340	61,040	61,020
人工	正規	7.8	7.7	7.9	8.0	8.1
	再任用(h31)	1.4	1.4	1.4	1.4	0.5
	再任用(h26)					
	非常勤					0.9

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
「市民への約束アンケート」中区各課の平均点 (点)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	4.45	4.45	4.50	4.50	4.55	4.55	4.60	
実績値	4.43	4.46	4.58	4.39				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

①区役所運営事業

- コピー料、消耗品など、区役所を運営するための経費
- 統計作業室(イーステージ内)の管理経費(警備・清掃委託、電気料、管理組合負担金) など

②公有財産維持管理事業

- 土地の貸付・売却に要する経費
- 市有地除草作業委託等、土地の適正管理に要する経費 など

・事業の成果と課題

指標の達成度

○平成30年度については、「市民への約束アンケート」中区各課の平均点が4.39点と、目標4.50点を下回る結果となってしまったが、区民に身近なサービスの提供の場として、区役所や公有財産の維持管理は計画通り実施できたため。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 統計作業室(イーステージ)の警備及び清掃、市有地の除草業務など、委託できる業務は委託済みである。
- 土地の貸付など公有財産管理に関する事務の一部について、平成21年度から再任用職員(0.9人工)が行うなど、必要な改善は実施済みである。
- 平成25年度から実施している「中区役所サービス向上プロジェクト」において、これまで接遇改善のための事例集を作成するなど、質の高いサービスの提供に取り組んでいる。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 区役所を運営するために必要不可欠な事業であり、今後も適正な区役所の運営管理及び公有財産の維持管理に務めていく。
- 市民への約束アンケートの結果が目標値を下回っているため、アンケート項目の中でも一番平均点の低かった整理整頓を心掛ける。

事業シート (事業名) 協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

・地域コミュニティの拠点として、地域や行政の情報を提供する場、地域要望・相談の受付、地域団体の活動支援を行う。
 ・生涯学習の拠点として、学習情報の発信や学習機会の提供、学習相談等により、生涯学習・文化・スポーツ活動などを推進する。

◇事業の概要

中区内10協働センター(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の管理運営
 ○地域活動団体・自治会等への貸館業務
 ○施設、設備の保守点検業務
 ○光熱水費、賃貸借料等の支出業務
 ○協働センター施設の計画的な工事の実施業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	103,236	95,827	93,198	94,126	106,246
	決算	90,672	85,902	90,196	91,463	
	国・県支出					
	市債					
	その他	37,950	39,128	39,213	39,260	38,675
	一般財源	52,722	46,774	50,983	52,203	67,571
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					7	20
人件費 (千円)		223,600	226,200	229,800	234,400	238,000
人工	正規	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	再任用(h31)	3.0	3.0	4.0	6.0	7.0
	再任用(h26)		1.0	1.0		
	非常勤	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

協働センターは、生涯学習の拠点であり、様々なパートナーシップを形成・推進する場であるため。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
協働センターの利用率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	75	77	78	78	80	80	80	
実績値	76.3	76.8	76.3	78				
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

中区内10協働センター(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の管理運営
 ○地域活動団体・自治会等への貸館業務
 ○施設、設備維持管理業務
 ○光熱水費、賃貸借料等の支出業務
 ○その他施設維持管理に必要な業務
 ○協働センター施設の計画的な工事の実施業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 平成30年度の利用率は78%となり、平成29年度に比べて1.7%増加し、引き続き高い利用率を維持している。
- 施設、設備の保守点検で不具合箇所の早期発見に努め、迅速な修繕工事により利用者の安全確保を行った。
- 施設のユニバーサルデザイン化工事や長寿命化工事を行い、利用者の安全と利便性の向上を図った。
- 地域力向上事業に取り組むことにより、地域の課題解決に尽力した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 協働センターだよりの自治会配布や浜松市公式ホームページ内の「中区協働センター通信」などによる情報発信を進め、施設の利用率向上に努めた。
- 施設や設備の点検は、業者委託だけでなく職員が点検を日常的に行い、不具合箇所の早期発見に努めた。
- 協働センターへ再任用職員の配置を順次進めてきた。(10施設中6施設に配置)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 生涯学習の推進のため、地域と連携を強化し、各種イベントを住民や地域団体との協働で企画実施していく。
- 現在の施設利用率は高水準で維持されている。活用されていない時間の利用促進のため、講座受講者が活動団体を作り活動できるよう適切な援助をしていく。
- 市民が安全・快適に施設を利用できるよう、今後も職員による日常的な点検を行うとともに業者委託による定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な修繕に努め、利用者の安全確保に取り組む。

事業シート (事業名) 区協議会運営事業

◇事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図ることを目的に、「区協議会」を開催する。

◇事業の概要

- 区協議会の開催: おおむね年13回(月1回+次年度の予算審議1回)
- 協議会だよりの発行: 12回(開催月の翌月~翌々月) ※広報はままつ「中区民のページ」に掲載
- 委員の改選: 2年ごとに委員の改選及び正副会長の選任を行う。
- その他、必要に応じて区協議会会長会議、現地視察等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	165	165	154	154	154
	決算	105	85	95	60	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	105	85	95	60	154
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		913	1,082	952	961	1,551
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
区協議会の開催回数(回)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	14	14	13	14	14	14	14	
実績値	10	10	10	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 区協議会の開催:10回開催
- 協議会だよりの発行:10回(開催月の翌月~翌々月) ※広報はままつ「中区民のページ」に掲載
- 委員の改選:2年ごとに委員の改選及び正副会長の選任を行う。平成30年度から、13人/20人が改選予定
- 委員研修会、区協議会会長会議(1回)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 平成30年度は、区協議会を10回開催し、諮問事項×1件、協議事項×25件、報告事項×9件、その他×6件について審議し、地域力向上事業、令和元年度の当初予算など市(区)の施策に対して意見を述べた。
- 各委員がそれぞれの所属団体や、地域で抱えている課題について意見を集約し、令和元年度の当初予算編成に係る重点提案事業として、市当局(本庁担当課)に提案した(11件)。このうち、クリエート浜松や協働センターの設備改修工事、交通安全対策・道路施設の整備など7件について、令和元年度の当初予算要求に反映されるなどの成果があった。
- 各区の協議会会長による会議を1回開催し、新たな行政区、行政サービス提供体制について、意見交換を行った。
- 目標14回に対し10回の開催に留まったが、開催回数は市当局からの議題の有無によって左右されるものであり、「計画通り」と評価した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○平成25年度から、会議におけるお茶の提供を廃止するなど、現状でも最低限の事業費で会議を開催しており、現状の資源配分が最適である。

○開催回数についても、現状の原則月1回の開催が適当である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○区協議会は、市民協働の要として、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例で「区ごとに区協議会を置く」とされているもので、地域住民の意見を行政運営に反映させるために必要不可欠である。平成30年度から委員が改選となったが、引き続き地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な運営に努める。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の理念のもと、地域課題の解決により地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.191】

- 1 対象事業: 公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。
 地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- 2 事業区分
 - ①助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)採択: 6件 (富塚地区市民の森と触れ合う会/花いっぱい交通安全推進事業/第2回浜松Open Art/第7回浜松ジオラマグランプリ/2018年ランニングフェス in 浜松シリーズ/軽トラはままつ出世市事業)
 - ②区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施予定: 2件 (人形劇を活用した子ども育成事業/小学生による「キッズ・ダンス講座」事業)
 - ③区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施予定: 9件 (「交通事故ワースト1脱出」交通安全・安全意識向上啓発事業/1歳児集まれ!はますくおめでとう広場in中区/中区徘徊模擬訓練「あたたかな街づくりを目指して(仮名)」/地域活動団体活性化事業/振り返ろう!我が地区・我が町事業(中部協働センター)/城北地区水と森の教室事業(西部協働センター)/地域再発見ウォーク事業(南部協働センター)/高台地区こどもの居場所づくり開催事業(高台協働センター)/佐鳴台地区親子で学ぶ食育推進事業(佐鳴台協働センター)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	15,572	21,225	13,385	12,226	9,318
	決算	12,432	14,970	12,180	9,931	
	国・県支出					
	市債					
	その他		14,700	10,855	7,419	5,946
	一般財源	12,432	270	1,325	2,512	3,372
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		4,200	4,200	3,500	2,100	2,100
人工	正規	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

事業や支援を通じて、地域のコミュニティ形成や文化の発展、住みよい地域づくりの実現に寄与するため。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
①~③の実施件数(件)					-		-	191
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	10	12	16	16	16	16	16	
実績値	12	17	16	18				

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 対象事業:公益性のある以下の事業に対して助成等を行った。
地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- 事業区分
 - 助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)採択:7件 (花いっぱい・交通安全推進事業/富塚地区 市民の森と触れ合う会/第2回浜松Open Art/第7回浜松ジオラマグランプリ/2018年ランニングフェスin浜松シリーズ/「軽トラ浜松出世市」事業/HM358「遠州市場」)
 - 区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施:2件
人形劇を活用した子ども育成事業/小学生による「キッズ・ダンス講座」事業)
 - 区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施:9件 (「交通事故ワースト1脱出」啓発事業/1歳児集まれ!はますくおめでどう広場in中区/中区徘徊高齢者早期発見・生活支援体制づくり事業/地域活動団体活性化事業/第2種協働センターを核とした地域課題 解決事業(振り返ろう!我が地区・我が町事業/城北地区水と森の教室事業/地域再発見ウォーク事業/高台地区 子供の居場所づくり事業/佐鳴台地区 親子で学ぶ食育推進事業)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成30年度は、①助成事業×7件、②区民活動・文化振興事業×2件、③区課題解決事業×9件を実施した。
①助成事業では、地域の課題解決などのために主体的に事業を実施する団体に対し助成をすることにより、地域のにぎわいづくりや文化振興など地域力の向上が図られた。提案件数はほぼ横ばい(H25:10件→H26:10件→H27:5件→H28:9件→H29:10件→H30:10件)にだが、平成30年度については不採択及び辞退が計4件あり、二次募集を行い2件の募集があった。(うち1件採択)
②区民活動・文化振興事業では、小学生を対象に行った「キッズ・ダンスフェスティバル」が好評で平成30年度も継続するほか、「人形劇を活用した子ども育成事業」については、未来を担う子どもたちの感受性を育むことができた。
③区課題解決事業では、1歳児の保護者への健康づくりの情報提供や交通安全対策、第2種協働センターを核とした地域課題解決事業など、中区の課題解決に努めた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○平成30年度は二次募集を実施するなど、各種団体が提案をしやすい環境の整備に努めるとともに、コミュニティ担当職員から地区自治会連合会へ事業の周知を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○各区が抱える課題を解決したり、地域を活性化するために必要不可欠な事業であり、今後も継続していく。

○①助成事業について、より利用しやすい制度となるよう必要な見直し(助成対象・金額、募集方法・期間、PR方法など)を検討し、提案件数の増加に努める。

○②区民活動・文化振興事業、③区課題解決事業について、区民のニーズや区の課題の分析に努めながら、必要な施策を事業化し、実施していく。

補助シート (事業名) 地域力向上事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
191	<p>公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業 	<p>公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業 	<p>公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業 	<p>公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

広報はままつ、市議会だより、各種工事や交通規制のお知らせなど、地域住民に密接な市政情報を確実かつ正確に配布及び回覧することを目的とする。

◇事業の概要

中区自治会連合会に委託し、中区内の全世帯(110,013世帯(予定))への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど年23回)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に実施する。

○配布日: 毎月5日及び20日(1月は20日のみ、12月は5日と25日)計23回

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ・議会だよりの配布
- ・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布
- ・敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ・敬老会対象者等必要な調査

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	99,868	100,551	101,066	101,228	105,613
	決算	99,555	100,065	100,226	100,746	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	99,555	100,065	100,226	100,746	105,613
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市民生活に必要な情報の提供や、配布活動を通じた地域コミュニティの活性化につながるため

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
行政連絡文書配布事業達成率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100	100	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

中区自治会連合会に委託し、中区内の全世帯(109,506世帯)への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど年23回)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に行う。

○配布日:毎月5日及び20日(1月は20日のみ、12月は5日と25日)計23回

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ・議会だよりの配布
- ・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布
- ・敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ・敬老会対象者等必要な調査

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○中区の109,506世帯に対し、広報はままつをはじめ、各種工事に伴う交通規制、イベント開催の事前周知、住宅用火災報知機の設置促進の依頼など、市の42課(延べ)の情報を的確かつ迅速に市民へ周知することができた。

○自治会を通じて調査(地区自治会連合会別交通安全コンクール)を行い、市の施策に必要な情報を収集することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

○令和元年度より委託料は、1世帯あたりの単価(@960円)×世帯数で算出している。1世帯あたりの単価は、平成21年度に市内85自治会を抽出して行った実態調査及び物価上昇等に基づくもので、適切なものとする。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

○本事業は、市の発行する文書や市が行う工事などを市民に周知するもので、必要不可欠なものである。

○昭和51年度から旧浜松市の「浜松市自治会連合会」との随意契約により実施し、現在は、各区の自治会連合会に委託して行っている。中区自治会連合会は、地域の実情に精通し、配布に係る人員の確保の面や、迅速性、信頼性からも、委託先として最適であり、現状維持が適当である。

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金): 地域住民の福祉向上を目的とする。
 ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金): 夜間における犯罪防止と交通安全を目的とする。

◇事業の概要

- ①自治会集会所整備助成事業
 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。
 ○限度額・・・新築: 8,000千円(鴨江東町自治会)、改修: 3,000千円(住吉自治会)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業
 夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持費(電気料)、管理費(ランプ交換などの補修費)を助成する。
 ○設置費補助・・・共架式: @22,400円、独立式: @44,000円
 (設置基準を満たすLED灯を新規設置する場合のみ対象)
 ○維持費補助・・・電気料: 全額(設置基準を満たすLED防犯灯のみ対象)
 ○管理費補助・・・補修費: 1灯につき@22,400円を上限

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市集会所整備事業費補助金要綱 等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	171,118	164,979	73,778	34,261	46,114
	決算	155,342	151,347	71,370	31,174	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源	155,342	151,347	71,370	31,174	46,114
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		5,300	5,300	6,000	7,400	7,400
人工	正規	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8
	再任用(h31)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
新築・購入・改築等の件数(件)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	4	4	2	4	4	4	4	
実績値	4	8	2	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
防犯灯のLED化率(%)※平成29年度LED化更新事業は終了								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	60	80	100	-	-	-	-	
実績値	70.3	91.1	97.6	-	-	-	-	
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

①自治会集会所整備助成事業

地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。

○限度額・・・改修:3,000千円(富塚町西・八幡町・東上池川町)

②防犯灯設置維持管理助成事業

夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持管理費(電気料、移設、故障による取り換えなどの補修費)を助成する。平成25年度から平成29年度の5年間で防犯灯を蛍光灯からLEDに順次更新し、省エネと維持管理費の削減を図った。

○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式:@44,000円 LED灯のみ助成対象

○維持管理費補助・・・電気料:全額

○管理費補助・・・補修費:1灯につき@22,400円を上限

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

①自治会集会所の安全かつ円滑な利用が可能になり、地域コミュニティづくりの推進に効果があった。

②平成25年度から平成29年度末までに、市内の防犯灯を蛍光灯からLED灯に順次更新した。中区におけるLED化率(LED灯/防犯灯数)は、平成25年度末で23.4%、平成26年度末で45.0%、平成27年度末には70.3%、平成28年度には91.1%、平成29年度には97.6%と各自治会の協力のもと更新された。なお、残りの2.4%については、商店街の防犯灯など照度が必要な水銀灯などが未着工となっている。

○LED灯は、蛍光灯よりも明るく故障も少ないなど防犯効果に優れ、消費電力が少なく長寿命(約5倍)で、ランプ交換など維持管理コストが低いという特長がある。LED化により、夜間の安全性確保はもとより、防犯灯の維持管理費(電気料)についても、平成25年度の57,219,986円(16,019灯分)と比較して平成30年度は26,094,826円(16,583灯分)と、大幅な削減が図られている。[H25・H30年度の比較:維持管理費は31,125,160円の減少]

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

②防犯灯設置維持管理助成事業 要綱の改正により以下見直しを実施

○防犯灯の維持費について、従来の自治会所有の防犯灯電気料全額から自治会所有のLED防犯灯電気料全額へと助成対象の見直しを行った。また、防犯灯の補修費について、従来の400円/灯を廃止し、補修案件が発生した時に実費補助とする見直しを行った。ただし、補修費は1灯につき@22,400円を上限とする。

(※いずれも当該年度の4月1日現在、市に登録されている防犯灯を対象としている)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

①自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。

②LED化率は、平成29年度末には97.6%に達し、引き続き維持管理費の削減が期待できる。